

公益財団法人京都地域創造基金

2021年度 事業報告書

【概要と主な成果】

・2021年度は特に以下の4点を重点目標とし、取り組みを進めてきた。

休眠預金の活用

休眠預金活用法における資金分配団体として事業を行なうために、公益財団法人信託資本財団と連携し、資金分配団体として助成プログラムの運営を行なった。

具体的には

- ・助成先である実行団体への事業遂行に必要な人材紹介や、ノウハウ提供
- ・実行団体の事業評価のための事業の振り返りや、そこから得られた知見の整理
- ・資金分配団体としての報告や契約、精算業務

などである。

遺贈寄付の開拓

専門家・金融機関向けに遺贈寄付のノウハウ発信サイトオンラインを構築、リリースした。

サイトのリリースに合わせて、専門家・金融機関向けのセミナーの開催を開催した。

また他地域の遺贈寄付セミナーなどに登壇し、情報発信をおこなった。

コロナ感染症拡大に対する助成プログラムの運営

コロナ感染症に対応する緊急プロジェクトの資金調達を支援するために、事業指定助成プログラムにコロナ緊急枠を設け、プロジェクトの公募と寄付募集を行なった。

他地域のコミュニティ財団の設立支援

全国のコミュニティ財団やコミュニティ財団設立を目指す組織の運営支援、ヒアリング対応や公益認定に向けた支援に取り組んだ。

※設立支援:1団体 運営支援:4団体

【公益目的事業:公益活動支援助成事業】

(1) 助成に関するプログラム

2021年度は総額9,965万円を助成した。内訳は、テーマ提案型プログラムは約50万円、事業指定助成プログラムが約6,428万円、研究応援プロジェクトは約3,481万円。

遺贈寄付による助成や大型の事業指定寄付プロジェクトがあったため例年よりも多くの金額をつなぐことにつながった。

特に事業指定助成プログラム年間でエントリーがあった団体は20団体あり、そのうち4団体がコロナ緊急プロジェクトだった。

京都市とのマッチングプログラムはコロナ感染症の影響を受け実施されなかった。

(2) ファンドレイジング・チャリティに関するプログラム

2021年度は74,803,473円1,103件の寄付が集まった。内訳は事業指定助成プログラム約6,507万円、テーマ提案型プログラム約329万円、運営寄付約500万円だった。寄付額、寄付件数とも過去最多だった。

また2021年度内に創業からの累計寄付額が6億円、寄付件数が1万件に到達した。

遺贈寄付の開拓のため、動産、不動産、有価証券などの財産の受け入れに関する法制度研究、遺贈寄付に関する情報発信、信託銀行・士業とのネットワークづくりに取り組んだ。

2021年度の遺贈寄付相談実績は10件、そのうち1件は遺贈寄付の執行だった。

その他、現物の寄付として上場株の寄付を受け入れ、不動産寄付の仲介を行った。

(3) 拡げる:他地域支援

コミュニティ財団の設立・事務局支援

・NPO高知市民会議のコミュニティ財団設立の支援を行なった。(全国コミュニティ財団協会休眠預金事業)

・(公財)わかやま地元力応援基金:会計業務、ステークホルダーマネジメントなどの点で協力し、オンラインと定期的な訪問により事務支援を行なった。

- ・公益財団法人地域創造基金さなぶり、一般財団法人ふくしま百年基金、公益財団法人うんなんコミュニティ財団、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の事務支援を行なった。

(4) 他機関等との連携

特に以下の団体と連携し事業を行なった。

連携団体

- ・ 全国の市民コミュニティ財団 約 30 団体(固有名称は省略)
- ・ 一般財団法人全国市民コミュニティ財団協会
- ・ 公益財団法人信託資本財団

連携内容

- ・ 遺贈寄付の開拓
- ・ ノウハウの共有、協働での事業開発
- ・ インターンシップの受け入れ
- ・ 政府への政策提言
- ・ 休眠預金活用法における資金分配団体としての業務

【法人運営(管理)事業】

1、機関会議の運営

(1) 理事会の開催

理事会を4回開催した。

- ・第1回理事会(2021年5月31日)2020年度事業報告及び決算案、評議員会開催内容
- ・第2回理事会(〃年10月15日)休眠預金助成事業、基金の設置、遺贈寄付
- ・第3回理事会(〃年12月15日)公益認定変更申請、定款変更、休眠預金助成事業
- ・第4回理事会(2022年3月1日)2022年度事業計画及び予算等

上記の他、決議の省略による理事会を3回行った。

- ・第1回(2021年6月16日)代表理事及び業務執行理事の選定
- ・第2回(〃年10月29日)休眠預金助成事業の実施及びコンソーシアム契約書の締結
- ・第3回(2022年2月2日)京都大学iPS細胞研究財団との契約締結、有価証券贈与者との契約・基金への組み入れ

(2) 評議員会の開催

評議員会を1回開催した。

- ・2021年6月16日 2020年度決算書類決議、役員を選任等

(3) 監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれにも出席または事務局から報告を受け、業務監査を実施。
- ・2021年5月17日に2020年度の監査を実施し、全監事が監査報告書を作成した。

2、寄付者等の情報管理(Donor Relationship Management)

個人情報保護規定等に従い、今年度も寄付者等当財団支援者の情報管理を徹底するとともに、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの運用、随時データベースのリニューアル等を行った。また事務コストを軽減するために事務の自動化に取り組んだ。

他地域の市民コミュニティ財団へのノウハウ移転や支援等のニーズからデータベースのプログラムをパッケージ化、利用方法のレクチャーとフォローアップとともに、移転提供した。

※Salesforce:CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。 <http://www.salesforce.com/jp/>

以上